

2024年9月17日

一般社団法人 日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会

「日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会」設立

医療・介護業界の脱炭素を推進・支援する一般社団法人



一般社団法人 日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会(所在地:兵庫県赤穂市、代表理事:古城資久)は、本日2024年9月17日(火)に設立されたことをお知らせいたします。当法人は、ゼロカーボン社会の実現に向けて積極的に活動するとともに、医療・介護業界およびその他関係業界のゼロカーボンへの取り組みを支援いたします。

理事には、病院や関連施設運営を行う伯鳳会グループ理事長の古城資久氏、医療法人社団永生会理事長の安藤高夫氏、湖山医療福祉グループ代表の湖山泰成氏、社会医療法人耳鼻咽喉科麻生病院企画室長の大橋淳平氏、脱炭素ソリューションを提供する株式会社UPDATER代表取締役の大石英司氏が就任。監事には社会医療法人石川記念会 HITO病院理事長の石川賀代氏を迎えるなど、医療・介護・脱炭素業界のトップランナーが集結しました。会員には、理事・監事の所属する医療法人等が参加するほか、今後新たに二つの医療法人が加わる予定です。

また、同日9月17日(火)に当法人設立を記念して実施されたオンライン併用型のセミナーには、約80名が集まり、脱炭素や当法人に対する期待の高さが表れました。

■日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会 概要

気候変動は、今世紀最大の課題の一つとされ、生活環境だけでなく、健康にも深刻な影響を及ぼしています。大気汚染はぜんそくや肺がんを引き起こし、猛暑による熱中症患者の増加や、気候変動による自然災害は直接的に人命にかかわります。医療業界はその影響を直接的に受けていながら、業界自体も大きな炭素足跡を残している現状に直面しています。この二重の課題に対処するため、「ゼロカーボン・ウェルフェア協議会」は設立されました。この新たな組織を通じて、医療・介護業界が気候変動対策においてリーダーシップを発揮し、持続可能な医療サービスの提供を行うことを目指します。

<概要>

法人名: 一般社団法人 日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会

発起人: 伯鳳会グループ、株式会社UPDATER、医療法人社団永生会、湖山医療福祉グループ、
社会医療法人石川記念会 HITO病院、社会医療法人耳鼻咽喉科麻生病院

設立日: 2024年9月17日(火)

所在地: 兵庫県赤穂市惣門町53-6(医療法人伯鳳会 赤穂中央病院内)

体制: 代表理事 古城資久(伯鳳会グループ 理事長)

理事 安藤高夫(医療法人社団永生会 理事長)

理事 大石英司(株式会社UPDATER 代表取締役)

理事 湖山泰成(湖山医療福祉グループ 代表)

理事 大橋淳平(社会医療法人耳鼻咽喉科麻生病院 企画室長)

監事 石川賀代(社会医療法人石川記念会 HITO病院 理事長)

事業内容: 再生可能エネルギーの導入・転換の推進

再生可能マテリアルの導入・転換の推進

省エネルギー化の推進・支援

医療・介護関係事業及び、その周辺産業を含めた全事業工程におけるゼロカーボンの推進

ゼロカーボン推進運動に関する出版、セミナー等の企画・開催

公式サイト: <https://zero-carbon-welfare.or.jp/>

■設立記念セミナーについて



▲セミナー当日の会場の様子

<セミナー名>

日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会設立記念セミナー
～経営の観点から医療・介護業界における気候変動対策を考える～

<日時>

2024年9月17日(火)14:30～16:00

<場所>

東京都世田谷区三軒茶屋2-11-22 サンタワーズセンタービル8階

<参加費>

無料

<形式>

オンライン(Zoom)併用型のセミナー

<登壇者>

一般社団法人 日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会 代表理事 古城 資久(伯鳳会グループ 理事長)
一般社団法人 日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会 理事 大石 英司(株式会社UPDATER 代表取締役)
東京大学未来ビジョン研究センター教授 江守 正多氏

<参加者>

医療・介護業界や経済関係者 約80名

<主催>

一般社団法人 日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会

〇ウェビナーのハイライト

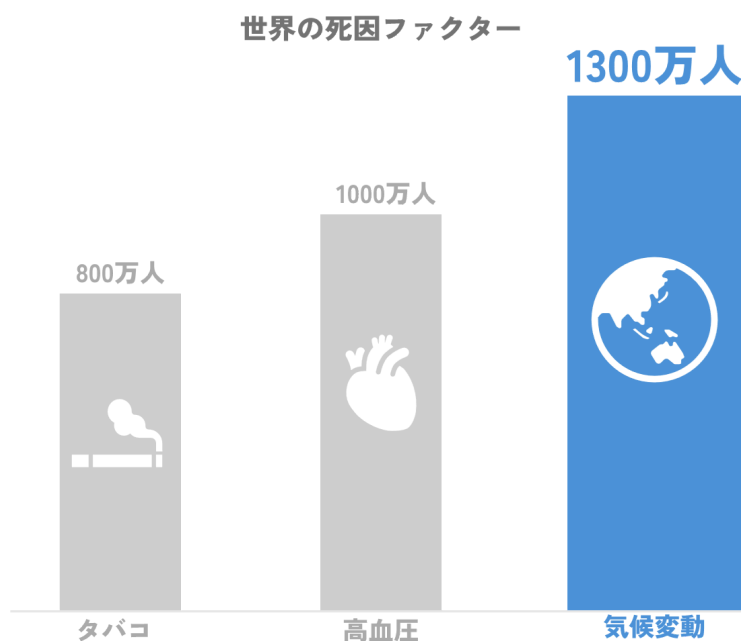
- 一般社団法人 日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会設立の経緯と今後の活動
- 地球環境変化の現状や医療関係業界への期待
- 医療業界でのゼロカーボン実現に向けた再エネ導入・省エネ施策の実践について

〇参加者からの声

- 「医療関係者は、広く信頼される立場にあるステークホルダーです。こうした関係者が地球環境などを慮り取り組みを行うことは、社会にとってもインパクトがあることだと感じました。」(40代 男性)
- 「若い世代が自ら地球環境に優しい選択をする法人を選んだり、好んだりするというお話が印象に残りました。私たちの世代よりも、より進んだ考えを持つ若者たちに選択肢を残せるよう取り組みを推進する必要があります。」(40代 女性)

■ 医療・介護業界と気候変動について

世界保健機関(WHO)によると、気候変動は21世紀最大の単一死因ファクターであるとされています。世界では1年間にタバコで800万人、高血圧で1000万人が亡くなっていますが、気候変動を原因とする栄養失調やマラリア、下痢、暑さなどでは1300万人が命を落としています。このような状況を踏まえ、2023年11月にアラブ首長国連邦・ドバイで開催されたCOP28(第28回気候変動枠組条約締約国会議)では、COPとして初めて健康に焦点を当てた「ヘルスデー(健康の日)」が設けられました。



世界では医療・介護業界においても、気候変動への対策が進んでいます。例えば、イギリスの国営医療制度「国民保健サービス」では、2020年に医療制度として世界で初めて温室効果ガスの排出量をゼロにする(ネットゼロ)目標を掲げ、太陽光パネルを用いた自家発電機の設置や医薬品の改善、ネットゼロ製品の調達を進めています。EUでは「欧州グリーン・ディール」が公表され、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標が掲げられました。こうした世界的な動きは政策や法的規制となって世界的に広がっていくものと考えられます。

日本では、医療・介護業界が排出する温室効果ガスは、日本全体の排出量の約5%を占めており、産業別では5番目に多く、対応が求められています。こうした背景を受けて、2022年には医学生の学修目標等を示した医学教育モデル・コア・カリキュラムにおいて、2024年度から「気候変動と医療」が必修項目として追加されることになりました。また、診療報酬改定による収益圧迫が続く中、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化によるコスト削減、ESG関連投資の呼び込みなど、脱炭素への取り組みが長期的な経営安定に寄与するとの期待も高まっています。

世界的な気候変動と健康に関する意識の高まりや、各国の取り組みの進展、日本医療を担う人材の環境リテラシー向上が見込まれます。医療・介護業界としては、気候変動対策を道義的責任と捉えるだけでなく、国の規制強化への対応や医療人材の採用・確保、投資・融資など、経営の観点からも積極的に気候変動対策を検討していく必要があります。

参考①: aliterna | 業界の脱炭素化へ医師らが連携「みどりのドクターズ」とは | 2024年1月 | <https://www.aliterna.co.jp/111994/>

参考②: 朝日新聞デジタル | 保健・医療システムの温暖化対策 英仏の政府主導の先進例とは? | 2024年3月 |

<https://www.asahi.com/withplanet/article/15207954>

■本件のお問い合わせ先

一般社団法人 日本ゼロカーボン・ウェルフェア協議会 櫻井 勇介

TEL : 070-5344-9734 mail: zero.carbon-welfare@hakuokaigroup.com